

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 中西製作所
 コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 06-6791-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,455		432		407		280	
20年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	44.56	
20年3月期第1四半期		

- (注) 1. 20年3月期第1四半期は、連結での「四半期財務・業績の概況」を作成しており、非連結での数値は公表していないため、20年3月期第1四半期の数値及び21年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載してありません。
 なお、参考資料として、(要約)四半期連結損益計算書及び(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を9頁以降の「参考資料」前四半期に係る財務諸表等に記載しております。
 2. 21年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
21年3月期第1四半期	10,478		6,275		59.9		995.72	
20年3月期	11,844		6,615		55.9		1,049.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,275百万円 20年3月期 6,615百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期				10.00	10.00
21年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	7,140	15.5	93		50		90		14.28
通期	17,000	3.7	200	21.5	290	16.0	80	21.9	12.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	6,306,000株	20年3月期	6,306,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,277株	20年3月期	3,277株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	6,302,723株	20年3月期第1四半期	6,302,780株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了承ください。詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の値上がりや米国のサブプライムローン問題による金融市場不安などによって、個人消費の伸び悩みや企業収益の改善に足跡が見られるなど、景気の先行きに不透明感が増す状況になりました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、同業他社間のシェアの奪い合いが激しさを増す中、原材料価格の値上がり分を販売価格に転嫁しづらい厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は24億55百万円、経常損失は4億7百万円、四半期純損失は2億80百万円となりました。

当第1四半期会計期間の業績は、通期業績予想の売上高の14.4%程度となっておりますが、これは当社の四半期業績の特性として、学校給食設備等の売上高が、第1及び第3四半期に比べて第2及び第4四半期に集中する傾向があり、それを踏まえた業績予想となっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ13億66百万円減少し、104億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億93百万円、たな卸資産が3億35百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が25億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億26百万円減少し、42億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億59百万円、短期借入金が3億1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億39百万円減少し、62億75百万円となりました。これは主に、四半期純損失を2億80百万円計上し、また、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6億93百万円増加し、当第1四半期会計期間末には18億93百万円となりました。なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億10百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失を4億25百万円計上し、たな卸資産が3億35百万円の増加、仕入債務が7億58百万円の減少となったものの、売上債権が24億95百万円の減少となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは主に固定資産等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億円となりました。これは短期借入金を3億1百万円、長期借入金を41百万円返済し、配当金を57百万円支払ったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、ほぼ予想どおりに推移しており、平成20年5月15日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ3百万円、税引前四半期純損失については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20百万円を特別損失に計上したため、24百万円増加しております。
3. 当社の機械及び装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,098	1,199,954
受取手形及び売掛金	2,524,896	5,031,795
商品	649,111	635,207
製品	340,369	172,586
原材料	366,988	282,019
仕掛品	407,450	361,651
繰延税金資産	284,398	124,683
その他	41,874	73,125
貸倒引当金	4,019	7,550
流動資産合計	6,504,169	7,873,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	550,835	558,958
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	145,834	146,144
有形固定資産合計	3,060,281	3,068,714
無形固定資産		
	31,086	30,002
投資その他の資産		
投資有価証券	449,234	437,718
繰延税金資産	271,591	278,511
その他	175,567	169,938
貸倒引当金	13,632	13,967
投資その他の資産合計	882,760	872,201
固定資産合計	3,974,129	3,970,917
資産合計	10,478,298	11,844,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,295	2,224,913
短期借入金	149,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	466,600	466,600
未払法人税等	12,996	25,789
未払費用	121,740	111,861
賞与引当金	305,543	203,486
その他	176,996	198,065
流動負債合計	2,698,171	3,680,716
固定負債		
長期借入金	591,850	633,500
退職給付引当金	675,226	671,893
役員退職慰労引当金	236,019	242,739
その他	1,256	-
固定負債合計	1,504,352	1,548,132
負債合計	4,202,523	5,228,848

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	3,787,845	4,131,699
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	6,768,223	7,112,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,596	9,509
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	492,448	496,535
純資産合計	6,275,775	6,615,542
負債純資産合計	10,478,298	11,844,390

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,455,568
売上原価	1,966,794
売上総利益	488,774
販売費及び一般管理費	
役員報酬	13,440
給料	372,161
賞与引当金繰入額	75,171
退職給付費用	32,758
役員退職慰労引当金繰入額	3,840
その他	424,225
販売費及び一般管理費合計	921,597
営業損失()	432,823
営業外収益	
受取配当金	7,706
仕入割引	19,882
その他	5,076
営業外収益合計	32,666
営業外費用	
支払利息	6,518
その他	1,312
営業外費用合計	7,830
経常損失()	407,987
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,865
特別利益合計	3,865
特別損失	
固定資産除却損	743
たな卸資産評価損	20,744
特別損失合計	21,488
税引前四半期純損失()	425,609
法人税、住民税及び事業税	10,487
法人税等調整額	155,269
法人税等合計	144,782
四半期純損失()	280,827

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第 1 四半期累計期間
 (自 平成20年 4 月 1 日
 至 平成20年 6 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 ()	425,609
減価償却費	19,183
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,865
賞与引当金の増減額 (は減少)	102,057
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,332
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,719
受取利息及び受取配当金	7,710
支払利息	6,518
たな卸資産評価損	20,744
売上債権の増減額 (は増加)	2,495,598
たな卸資産の増減額 (は増加)	335,576
仕入債務の増減額 (は減少)	758,698
その他	2,968
小計	1,112,222
利息及び配当金の受取額	7,710
利息の支払額	5,947
法人税等の支払額	3,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,836
無形固定資産の取得による支出	2,045
投資有価証券の取得による支出	4,952
その他の支出	7,064
その他の収入	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	301,000
長期借入金の返済による支出	41,650
配当金の支払額	57,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,167
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	693,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,893,098

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期においては、個別財務諸表は作成していないため、参考資料として、(要約) 四半期連結損益計算書を記載しております。

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,076,442
II 売上原価	2,415,148
売上総利益	661,293
III 販売費及び一般管理費	937,873
営業損失(△)	△276,580
IV 営業外収益	35,269
受取配当金	7,550
その他	27,718
V 営業外費用	7,444
支払利息	7,123
その他	321
経常損失(△)	△248,756
VI 特別利益	35,616
VII 特別損失	4,567
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,707
法人税、住民税及び事業税	10,254
法人税等調整額	△78,309
四半期純損失(△)	△149,652

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期においては、個別財務諸表は作成していないため、参考資料として(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,707
減価償却費	22,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,145
受取利息及び受取配当金	△7,552
支払利息	7,123
売上債権の増減額(△は増加)	2,097,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△621,417
その他	151,949
小計	703,923
利息及び配当金の受取額	7,552
利息の支払額	△6,529
法人税等の支払額	△30,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,526
無形固定資産の取得による支出	△4,787
投資有価証券の取得による支出	△2,082
その他	△675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△25,500
長期借入金の返済による支出	△41,650
配当金の支払額	△58,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,935
IV 現金及び現金同等物の増加額	586,887
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,476,563
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,063,451